

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-317793

(43) 公開日 平成11年(1999)11月16日

(51) Int.Cl.⁶
H04M 1/00

識別記号

FI
H04M 1/00V
L
N
P
CG11B 31/00
H04B 7/26G11B 31/00
H04M 1/02

審査請求 有 請求項の数 3 OL (全 9 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願平10-122245

(22) 出願日 平成10年(1998)5月1日

(71) 出願人 000001007

キヤノン株式会社
東京都大田区下丸子3丁目30番2号

(72) 発明者 高橋 和弘

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ
ノン株式会社内

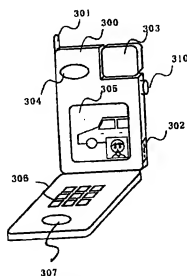
(74) 代理人 弁理士 丹羽 宏之 (外1名)

(54) 【発明の名称】 電話付き撮像装置及びその制御方法、記録媒体

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 着信時におけるビデオカメラの動作モードに従って、適切な着信通知を行えるようにする。

【解決手段】 同一の筐体に電話とビデオカメラを有し、ビデオカメラの撮影中の着信音をミュートする手段を備えていることを特徴とする電話付きビデオカメラ。これにより、不意な着信によって、ビデオカメラの録画に影響を与えることなく良好な撮影が行える。各設定モードに従って、操作者に適切な着信通知を行える。また、通知内容を的確に通知できる。



300: 電話付きビデオカメラ本体
 301: アンテナ
 302: 外部入出力端子
 303: カメラ
 304: スピーカ
 305: 表示部
 306: 操作キー
 307: マイク
 310: トリガースイッチ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 同一の筐体に電話と記録再生機を有し、記録再生機の記録中の電話着信時に、着信音をミュートする手段を備えていることを特徴とする電話付き記録再生装置。

【請求項2】 同一の筐体に電話とビデオカメラを有し、ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、着信音をミュートする手段を備えていることを特徴とする電話付きビデオカメラ。

【請求項3】 同一の筐体に電話とビデオカメラを有し、ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、ビデオカメラの撮影を一時停止する手段を備えていることを特徴とする電話付きビデオカメラ。

【請求項4】 同一の筐体に電話とビデオカメラを有し、ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、撮影を妨害する着信の通知機能と停止し、着信通知を表示器に出力する手段を備えていることを特徴とする電話付きビデオカメラ。

【請求項5】 同一の筐体に電話とビデオカメラを有し、ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、撮影を妨害する着信の通知機能と停止し、着信通知を表示器に出力する機能を選択する選択手段を備えていることを特徴とする電話付きビデオカメラ。

【請求項6】 電話付き記録再生装置の制御方法であって、記録再生装置の記録中の電話着信時に、着信音をミュートすることを特徴とする電話付き記録再生装置の制御方法。

【請求項7】 電話付きビデオカメラの制御方法であって、ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、着信音をミュートすることを特徴とする電話付きビデオカメラの制御方法。

【請求項8】 電話付きビデオカメラの制御方法であって、ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、ビデオカメラの撮影を一時停止することを特徴とする電話付きビデオカメラの制御方法。

【請求項9】 電話付きビデオカメラの制御方法であって、ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、撮影を妨害する着信の通知機能と停止し、着信通知を表示器に出力することを特徴とする電話付きビデオカメラの制御方法。

【請求項10】 電話付きビデオカメラの制御方法であって、ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、撮影を妨害する着信の通知機能と停止し、着信通知を表示器に出力する機能を選択することを特徴とする電話付きビデオカメラの制御方法。

【請求項11】 請求項6の電話付き記録再生装置の制御方法を実現するためのプログラムを格納したことを特徴とする記録媒体。

【請求項12】 請求項7、8、9または10の電話付きビデオカメラの制御方法を実現するためのプログラム

を格納したことを特徴とする記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は電話付き記録再生装置及びその制御方法と電話付きビデオカメラ及びその制御方法と記録媒体に関するものである。

【0002】

【従来の技術】 従来のビデオカメラと電話は、別々の用途に用いられていたため、別体の製品形態を採っている。最近では、半導体、通信技術などの進展、また、インターネットに代表される情報産業の拡大、消費者のさらなるニーズの広がりに伴って、多彩な製品形態が現れてきている。ビデオカメラにおいても、撮影者や非撮影者が、個人的に映像を鑑賞するだけでなく、これを情報の一種として、公衆回線に繋げて、速やかに、広範囲に伝達することが望まれつつある。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、従来は、ビデオカメラで撮影した情報は、記録媒体に一旦保存し、公衆回線に伝送するため、操作者が電話等の機材とビデオカメラをインターフェース機器で接続して、情報の伝送を行うという煩雑な操作と、そのための特殊の機器が必要であった。また、情報を受け取る側は、情報を受け取るための何らかの機器と、情報を受け取るための準備を行った上で待機するという煩雑な操作と、そのための特殊の機器が必要であった。

【0004】 本発明は、このような従来の問題点に鑑み、なされたもので、電話機能を備えた記録再生装置またはビデオカメラにおいて、記録再生装置またはビデオカメラと電話機能の相互の操作性の向上を図ることを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】 (1) 上記目的を達成するために、本発明が提供する電話付き記録再生装置は、同一の筐体に電話と記録再生機を有し、記録再生機の記録中の電話着信時に、着信音をミュートする手段を備えていることを特徴とするものである。

【0006】 (2) 上記目的を達成するために、本発明が提供する電話付きビデオカメラは、次の(a)～

(d)に記載のものである。

【0007】 (a) 同一の筐体に電話とビデオカメラを有し、ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、着信音をミュートする手段を備えているもの。

【0008】 (b) 同一の筐体に電話とビデオカメラを有し、ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、ビデオカメラの撮影を一時停止する手段を備えているもの。

【0009】 (c) 同一の筐体に電話とビデオカメラを有し、ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、撮影を妨害する着信の通知機能と停止し、着信通知を表示器に出力する手段を備えているもの。

【0010】(d) 同一の筐体に電話とビデオカメラを有し、ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、撮影を妨害する着信の通知諸機能を停止し、着信通知を表示器に出力する機能を選択する選択手段を備えているもの。

【0011】(3) 上記目的を達成するために、本発明が提供する電話付き記録再生装置の制御方法は、記録再生装置の記録中の電話着信時に、着信音をミュートすることを特徴とする。

【0012】(4) 上記目的を達成するために、本発明が提供する電話付きビデオカメラの制御方法は、次の(a)～(d)に記載のものである。

【0013】(a) ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、着信音をミュートすることを特徴とするもの。

【0014】(b) ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、ビデオカメラの撮影を一時停止することを特徴とするもの。

【0015】(c) ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、撮影を妨害する着信の通知諸機能を停止し、着信通知を表示器に出力することを特徴とするもの。

【0016】(d) ビデオカメラの撮影中の電話着信時に、撮影を妨害する着信の通知諸機能を停止し、着信通知を表示器に出力する機能を選択することを特徴とするもの。

【0017】(4) 上記目的を達成するために、本発明が提供する記録媒体は、次の(a)及び(b)に記載のものである。

【0018】(a) 上記(3)に記載の電話付き記録再生装置の制御方法を実現するためのプログラムを格納したことを特徴とするもの。

【0019】(b) 上記(3)に記載の電話付きビデオカメラの制御方法を実現するためのプログラムを格納したことを特徴とするもの。

【0020】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を実施例によって説明する。

【0021】

【実施例】図1は実施例の電話付きビデオカメラの正面から見た斜視図である。

【0022】図において、300は電話付きビデオカメラ本体、301はアンテナ、302は外部入出力端子、303はカメラ、304は受信された音声出力するスピーカ、305は受信された映像、あるいは電話付きビデオカメラ本体で撮影した映像を出力する表示器、306は操作キー、307はマイク、310はトリガースイッチである。図2は、図1の電話付きビデオカメラを背面から見た斜視図である。図において、308は記録媒体の挿入パネル、309は電話付きビデオカメラ本体の外部電源である。

【0023】上記構成の電話付きビデオカメラにおいて、操作者は、ビデオカメラ撮影時に、記録媒体を記録

媒体挿入パネル308に挿入して、カメラ303で撮影されている映像と、マイク307の音声と、さらに撮影情報などの諸情報を記録媒体に記録する。また、撮影者は、無線公衆回線網あるいは相手先にアクセスするためには、操作キー306を操作して、アンテナ301から無線伝送路に接続して、相手先に接続をする。

【0024】接続が完了したならば、送信情報として、カメラ303で撮影されている映像と、マイク307の音声と、さらに制御のための諸情報を送信する。受信情報は、映像情報が表示器305に表示され、音声情報がスピーカ304に出力される。また、記録媒体にも記録可能である。受信制御情報により、電話付きビデオカメラがリモート操作されることもあり得る。

【0025】操作者が撮影録画中に、無線公衆回線網あるいは相手先のアクセスにより着信状態になった時、電話付きビデオカメラは、操作者による電話付きビデオカメラ本体300の着信モード設定とビデオカメラ動作モード設定により、それぞれの状態に動作する。

【0026】まず、ビデオカメラ動作モード設定は、a-1: モード変更無し、a-2: 録画一時停止から選択され、a-1の場合モード変更を行わないが、a-2の場合、録画一時停止モードに移行する。着信モード設定は、b-1: 通常着信、b-2: 録画着信から選択され、b-1の場合は通常着信、つまり、着信ベル、着信パイプレータ、着信LEDなどが機能し、b-2の場合は録画着信となり、正常録画動作の妨害の可能性がある着信機能は停止させる。正常録画動作の妨害の可能性がある着信機能とは、着信ベルなどの音声、着信パイプレータなどの振動、着信LEDなどの光源などである。

【0027】また、録画着信の場合の着信通知を、表示器305に表示する。この時、相手先の局番、画像情報、アクセス目的の重要度、用件などを付加して表示する。さらに、ビデオカメラ動作モード設定は、停止など、その他の動作モード、ビデオカメラ部の電源オフなども追加可能である。着信モード設定は、着信拒絶、転送、留守録モードなども追加可能である。表示器305は、カメラ303で撮影されている映像と受信されている情報を表示することも可能である。得られた諸情報は外部入出力端子302から入出力することができる。電話付きビデオカメラの電源は、バッテリー309より供給される。着信モード設定とビデオカメラ動作モード設定は、操作キー306によって行われる。記録媒体としては、磁気テープ、固体メモリなどいかなるものも自由で使用できる。

【0028】図3は実施例の電話付きビデオカメラのブロック図である。

【0029】図において、200は電話付きビデオカメラのブロック全体、201は映像を取り込むレンズ、202は映像を電気信号に変換する固体センサー、203はデジタルデータに変換するA/Dコンバータ、204

はレンズ201を駆動するモータ、205は着信通知する着信バイブレータ、209は音声を取り込むマイク、210は音声を増幅するマイクアンプ、211は音声をデジタルデータに変換するA/Dコンバータ、212は電話付きビデオカメラ200を操作する操作キー、213は映像を表示形式にする表示ドライバ、214は映像を表示する表示器、215は音声を出力するためのスピーカドライバ、216はスピーカ、217は諸情報を入力する外部入出力端子、218はPHSなどの回線制御を行うPHSインターフェース、219は無線データに変換するためのRF回路、220はアンテナ、221は電源、222は外部メモリ、223は記録再生装置、230は電話付きビデオカメラシステムを制御するCPUである。

【0030】図4は図3のCPU230を詳細に表したブロック図である。図において、251はCPUを動作させるクロック回路、252はCPUのコア部分、253はプログラムを格納するROM、254はデータを格納するRAM、255は外部メモリなどを制御するメモリコントローラ、256はバスを制御するバスコントローラ、257は外部入出力とのインターフェースとなるI/Oコントローラ、258はパルスデータを生成するプログラマブルパルスジェネレータ(PPG)、259は外部デバイスとの通信を制御するためのリアルタイムコミュニケーションインターフェース(SCI)、260は外部バスとの通信を制御するためのエクストラバスコントローラ、261はデジタルデータをアナログデータに変換するためのD/Aコンバータ、262は表示器を制御するためのディスプレイコントローラ、263はデータ転送のためのDMAであり、各ブロックはデータバス、アドレスバス、コントロールバスで相互に接続されている。

【0031】図3のブロック図において、レンズ201を通して入射した被写体からの光は、固体センサ202で電気信号に変換される。そして、A/Dコンバータ203によってサンプリングされてデジタルデータに変換され、デジタル映像信号としてCPU230に入力される。レンズ201は、オートフォーカス機能とズーム機能のため、CPU230の制御命令でモータ204の駆動により移動する。

【0032】また、固体センサからデータを引き出すためのタイミング信号は、CPU230により生成される。マイク209より得られた音声信号は、マイクアンプ210で増幅され、A/Dコンバータ211によりサンプリングされてデジタルデータに変換され、CPU230に入力される。

【0033】デジタル映像信号は、CPU230で、色分離、白バランス、ガンマ補正、アパーチャ補正などの基本処理と、電話付きビデオカメラ200の操作キー212で設定された、画像サイズ、画質調整、位置調整な

どの付加処理を行う。さらに、設定された圧縮方法と圧縮パラメータによって画像圧縮を行い画像圧縮データを得る。

【0034】音声データは、電話付きビデオカメラ200の操作キー212で設定された、音声調整などの付加処理を行い、設定された圧縮方法と圧縮パラメータによって音声圧縮データを得る。

【0035】画像圧縮データと音声圧縮データは、無線伝送データとして再構築され、制御データとともに送信データとしてPHSインターフェース218に送られる。また、記録再生装置223へと送られ、録画動作においては録画される。さらに、必要に応じて外部入出力端子217に送られる。さらに、送信画像データ確認用として、必要(操作キー212の操作)に応じて、画像圧縮データを伸長して、表示ドライバ213を通して、表示器214に表示される。

【0036】PHSインターフェース218により無線プロトコルに乗せられたデータは、RF回路219により変調され、アンテナ220から送信される。一方、アンテナ220で受信された無線データは、RF回路219で復調され、PHSインターフェース218により無線プロトコルで得られた受信データが、CPU230へと送られる。

【0037】受信データは、受信制御データ、受信音声圧縮データ、受信画像圧縮データにデータ分離され、受信制御データに従って、電話付きビデオカメラ200を制御する。受信音声圧縮データは、伸長されスピーカドライバ215を通して、スピーカ216に出力される。受信画像圧縮データは、伸長され表示ドライバ213を通して、表示器214に出力される。

【0038】CPU230のデータ処理のため、DRAM、SRAMなどの外部メモリ222を使用する。この外部メモリ222は、撮影した映像、受信した映像、収録した音声、受信した音声などを保管することも可能である。電話付きビデオカメラ200の電源は、電源221より供給される。着信バイブレータ205は、通常着信モードで着信通知があった時、振動して着信通知を行う。

【0039】次に、図4にブロック図で示すCPU230の動作を説明する。

【0040】クロック回路251にて、CPU駆動クロックを生成し、周辺回路に供給する。実施例では、27MHzの基本クロックを、PLLで10連倍して270MHzをCPU230の駆動クロックとしている。ROM253はプログラムコードを格納しているメモリであり、このコードによってプログラムが実行される。このメモリは、フラッシュメモリや、EEPROMでも置き換えられる。RAM254はデータメモリであり、データの一時保管に使われる。メモリコントローラ255は外部メモリとのインターフェースを行うための回路プロ

ックであり、外部メモリは、画像、音声などの大きなデータの一時保管に使われる。ディスプレイコントローラ262は、デジタル画像データを表示器214に送る出力データにデータ変換する回路ブロックである。D/Aコンバータ261は、音声デジタルデータをアナログデータに変換するなどに用いられる。シリアルコミュニケーションインターフェース259は、外部周辺回路やPHSインターフェース回路218などと、シリアルデータ通信を行う。プログラマブルパルスジェネレータ258は、着信バイブレータの駆動パルス、固体センサの駆動パルス、モータ駆動パルスの生成を行う。この時、固体センサの駆動パルスを任意に設定することで、入力画像のサイズ、画素数などの入力諸条件を任意に設定することも可能である。I/Oコントロール257は、データ入出力インターフェースであり、デジタル画像データ、デジタル音声データ、操作キー、その他制御信号の入出力となる。これらは、バスで接続されており、バスコントローラ256によってバスを制御して、DMA263によってデータ転送を行う。またエクストラバスコントローラ260によって、外部バスとの接続も可能である。これらの周辺回路を用いて、CPUコア252がデータ処理を実行する。

【0041】本実施例では、無線伝送にPHSを用いているが、アナログ無線電話、W-CDMAなど通信帯域、通信方法など、いかなるものを用いてもよい。

【0042】図5は、CPU230のフローチャートの一部を表している。S100にてスタートして、S101にて、着信があるかチェックする。着信がなければ、S110へ、着信があれば、S102で録画中かチェックする。録画中でなければ、S105へ、録画中であれば、S103でモード設定の判断を行う。モード変更無しであれば、S105へ、モード設定が録画一時停止であれば、S104で録画モードから録画一時停止モードへとモード移行を行う。次に、S105で着信モードの判断を行う。通常着信であれば、S107で着信通知機能を通常に動作させ着信を通知する。録画着信であれば、S106で録画に影響のある着信機能を停止して着信通知を表示器に行い、S110へと移る。

【0043】図6は着信時のシーケンスチャートである。ビデオカメラが相手先から接続要求を受けた場合、ビデオカメラの動作設定により、相手先に接続待機を発行する。そして、ビデオカメラは、着信モード、ビデオカメラ動作モード設定の設定内容とビデオカメラの動作モードによって、必要があればモード変更、着信表示を行い、接続完了を発行する。相手先の接続完了確認通知によって、通常接続が行われる。

【0044】図7は実施例における表示器214の表示例である。画面600は録画を行っている画像、画面601は着信された相手方の情報を示している。画面601は、着信があることを示す「着信」、接続要求の重要

度を表す「重要」、用件を表す「打ち合わせ」、相手先の顔の情報を示している。前記情報は、相手先の接続要求に付加された情報を元に表示している。

【0045】上記の実施例により、不意な着信によって、ビデオカメラの録画に影響を与えることなく良好な撮影が行える。各設定モードに従って、操作者に適切な着信通知を行える。また、通知内容を的確に通知できる。

【0046】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、着信時におけるビデオカメラの動作モードに従って、適切な着信通知を行うことで、電話機能とビデオカメラ機能を適切に融合できる。それゆえに、操作性に優れた電話付きビデオカメラを提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 正面からみた実施例の斜視図

【図2】 背面から見た実施例の斜視図

【図3】 実施例のブロック図

【図4】 図3におけるCPUのブロック図

【図5】 実施例の動作のフローチャート図

【図6】 実施例のシーケンスチャート図

【図7】 実施例における表示器への表示例を示す正面

図

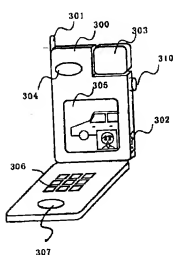
【符号の説明】

300 電話付きビデオカメラ本体
301 アンテナ
302 外部入出力端子
303 カメラ
304 スピーカ
305 表示器
306 操作キー
307 マイク
308 記録媒体挿入パネル
309 電源
310 トリガースイッチ
200 電話付きビデオカメラ本体
201 レンズ
202 固体センサ
203 A/Dコンバータ
204 モータ
205 着信バイブレータ
209 マイク
210 マイクアンプ
211 A/Dコンバータ
212 操作キー
213 表示ドライバ
214 表示器
215 スピーカドライバ
216 スピーカ
217 外部入出力端子

218 PHSインターフェース
219 RF回路
220 アンテナ
221 電源
222 外部メモリ
223 記録再生装置
230 CPU
251 クロック回路
252 CPUコア
253 ROM

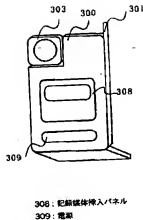
254 RAM
255 メモリコントローラ
256 バスコントローラ
257 I/Oコントローラ
258 プログラムパルスジェネレータ
259 シリアルコミュニケーションインターフェース
260 エクストラバスコントローラ
261 D/Aコンバータ
262 ディスプレイコントローラ
263 DMA

【図1】



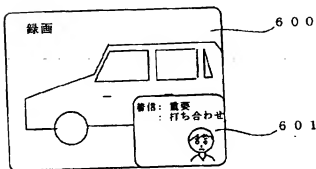
300: 電装付きビデオカメラ本体
301: アンテナ
302: 外部入力端子
303: カメラ
304: スピーカ
305: 表示部
306: 操作キー
307: マイク
310: トリガスイッチ

【図2】

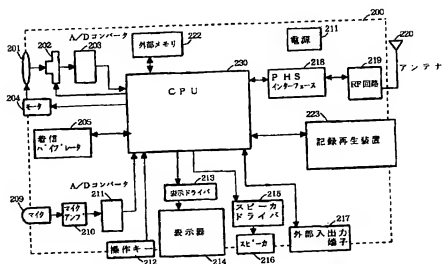


308: 記録媒体挿入パネル
309: 電装

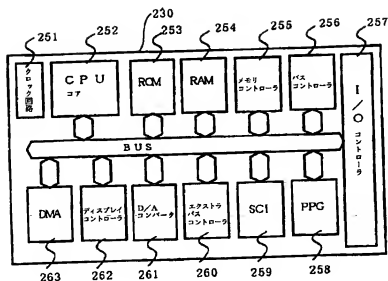
【図7】



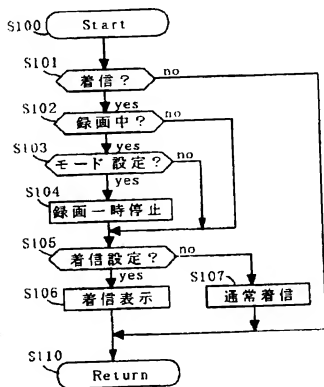
【図3】



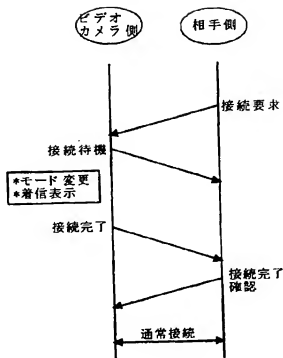
【図4】



【図5】



【図6】



【手続補正書】

【提出日】平成11年7月26日

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正内容】

【発明の名称】 電話付き撮像装置及びその制御方法、

記録媒体

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】 被写体像を光電変換し画像信号を出力するための撮像手段と、着信表示用の着信バイブレータとを有する電話付き撮像装置において、前記撮像手段が撮像動作を行っていない状態で着信があった場合には前記着信バイブレータを動作させ、前記撮像手段が撮像動作を行っている状態で着信があった場合には前記着信バイブレータの動作を禁止する制御手段を有する電話付き撮像装置。

【請求項2】 被写体像を光電変換し画像信号を出力するための撮像手段と、着信表示用の着信バイブレータとを有する電話付き撮像装置の制御方法において、前記撮像手段が撮像動作を行っていない状態で着信があった場合には前記着信バイブレータを動作させ、前記撮像手段が撮像動作を行っている状態で着信があった場合には前記着信バイブレータの動作を禁止することを特徴とする電話付き撮像装置の制御方法。

【請求項3】 請求項2の電話付き撮像装置の制御方法を実現するためのプログラムを格納したことを特徴とする記録媒体。

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0001

【補正方法】変更

【補正内容】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、電話付き撮像装置及びその制御方法、並びに記録媒体に関するものである。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0004

【補正方法】変更

【補正内容】

【0004】本発明は、このような従来の問題点に鑑み、なされたもので、電話機能を備えた撮像装置において、

撮像画面が着信バイブレータによっておぼれてしまうのを防止することができ、したがって、電話機能と撮像機能の相互の操作性の向上を図ることを目的とする。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正内容】

【0005】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために、本発明が提供する電話付き撮像装置は、被写体像を光電変換し画像信号を出力するための撮像手段と、着信表示用の着信バイブレータとを有する電話付き撮像装置において、前記撮像手段が撮像動作を行っていない状態で着信があった場合には前記着信バイブレータを動作させ、前記撮像手段が撮像動作を行っている状態で着信があった場合には前記着信バイブレータの動作を禁止する制御手段を有するものである。また、本発明が提供する電話付き撮像装置の制御方法は、被写体像を光電変換し画像信号を出力するための撮像手段と、着信表示用の着信バイブレータとを有する電話付き撮像装置の制御方法において、前記撮像手段が撮像動作を行っていない状態で着信があった場合には前記着信バイブレータを動作させ、前記撮像手段が撮像動作を行っている状態で着信があった場合には前記着信バイブレータの動作を禁止することを特徴とする方法である。さらに、本発明が提供する記録媒体は、上記電話付き撮像装置の制御方法を実施するためのプログラムを格納したものである。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】削除

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】削除

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】削除

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】削除

【手続補正10】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】削除

【手続補正11】

【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0011
 【補正方法】削除
 【手続補正12】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0012
 【補正方法】削除
 【手続補正13】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0013
 【補正方法】削除
 【手続補正14】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0014
 【補正方法】削除
 【手続補正15】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0015
 【補正方法】削除
 【手続補正16】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0016
 【補正方法】削除
 【手続補正17】

【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0017
 【補正方法】削除
 【手続補正18】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0018
 【補正方法】削除
 【手続補正19】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0019
 【補正方法】削除
 【手続補正20】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0046
 【補正方法】変更
 【補正内容】
 【0046】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、
 着信時における撮像装置の動作モードに従って、適切な
 着信通知を行うことで、撮像画面が着信パイプレータに
よってふれてしまうのを防止でき、したがって、電話機
能と撮像機能の相互の操作性の向上を図ることができ
る。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. ⁶

H 0 4 Q 7/38

H 0 4 M 1/02

1/21

H 0 4 N 5/225

7/14

識別記号

F I

H 0 4 M 1/21

Z

H 0 4 N 5/225

F

7/14

H 0 4 B 7/26

M

1 0 9 M